

米軍再編、攻撃激化

安倍政権の暴走が止まらない。辺野古新基地建設は沖縄の民意を無視した形で進行している。昨年11月の石破自民党幹事長（当時）による沖縄選出自民党国会議員への恫喝に始まり、12月の仲井眞県知事による辺野古埋立承認、予想される反対運動に対する刑事特別措置法による恫喝。今年8月には反対住民を工事区域から排除するためのブイの設置が大量の海上保安官と海上自衛隊の艦船まで動員して強行された。キャンプシュワブゲート前には「泥おとし」と称して、鬼の洗濯板のようなギザギザの鉄板をならべ抗議する市民を恫喝している。



ブイ設置作業に抗議するためカヌーで海上に出る反対派を警戒する海上保安庁のボート（奥）＝沖縄県名護市で14日午前8時7分、和田大典撮影

5月には京都府京丹後市宇川地区に米軍Xバンドレーダー基地の建設が地元住民の懸念や反対にもかかわらず着工された。なんの説明もないまま、10月21日にはXバンドレーダー本体が基地に搬入され、強烈な騒音や米軍属の交通事故など引き起こしている。

岩国では昨年もMV22 オスプレイの追加配備の舞台として、沖合移設で作られた米軍専用港湾が活用された。普天間基地に配備されたオスプレイは、岩国を起点として日本全国、韓国にも飛んでいる。もちろんどこでも市街地上空を平然と危険な転換モードで飛ぶ。それはやらないといった協定などなかったごとくだ。沖縄の負担軽減と称して空中給油／輸送機KC130が15機やってきた。訓練は今でも普天間でやっている。結局沖縄だけでなく岩国でも飛ぶようになった。2017年の空母艦載機移転に向けて、基地内の整備は急ピッチで進む。岩国市民の生活を無視して、そのけそのけダンプが通る。5月には愛宕山開発地の米軍住宅化に向けた工事が住民の抗議の中で着工した。

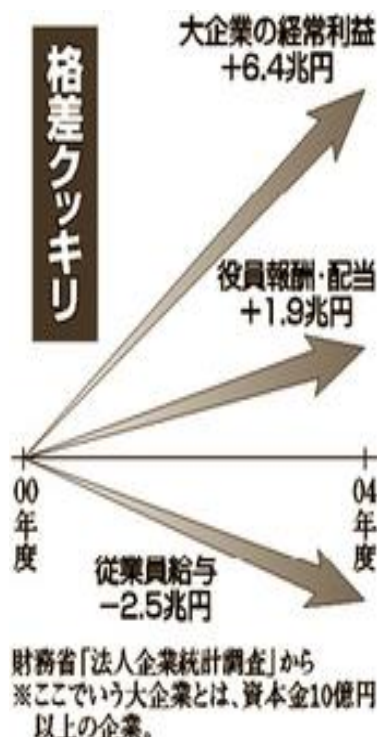
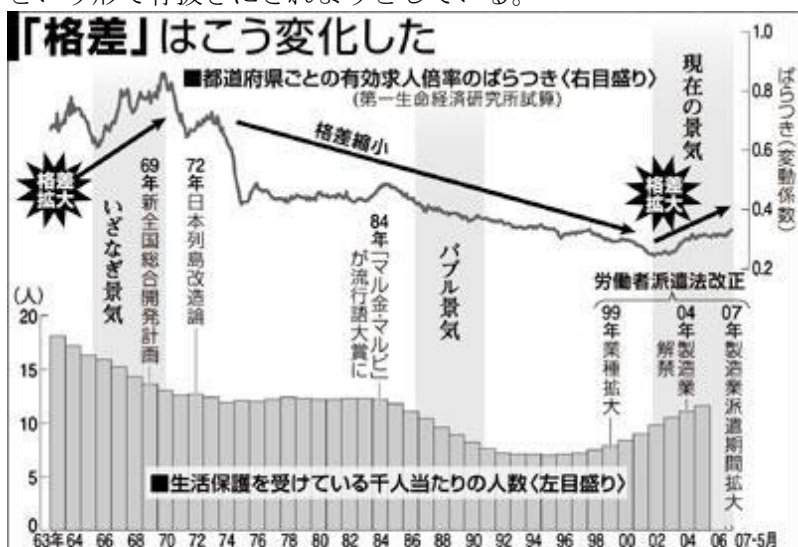
沖縄の基地負担軽減を口実に、日本中で基地強化が進む。民間空港として造られた佐賀空港もオスプレイの配備先として狙われている。「負担軽減」の実態は新基地建設と日米軍事一体化の進行である。

その背景～1% v
s 99%



このような暴挙はどうして進行しているのか。背景には新自由主義の行き詰まりとアメリカの覇権の陰りがある。2008年のリーマンショックによる世界的な恐慌は、新自由主義の行き詰まりを露呈させるとともに、各国に財政による大資本の救済を強いた。今度はこれが各国を財政破綻の危機に追い込んでいる。危機の中で各国はまたしても新自由主義のほかには処方箋を持たず、貧富の格差がさらに拡大し、国内的にも国際的にも衝突が拡大している。アメリカにはもはや単独で全世界を支配する能力はなく、アジア太平洋地域へのリバランスと称し、生き残りをかけて自らの権益確保のために中国封じ込めを画策している。そのためこの地域への米軍の集中配置と同盟の強化、経済的にはTPPの推進をしている。

日本においても基本的な状況は同じである。安倍政権は経済界の意向を背景に民衆に犠牲を強いる政策を次々と打ち出している。労働契約法は、不十分とはいえ有期雇用労働者の無期転換（5年）を盛り込んでいたが、その権利が発生するのも待たずに一部の職種について10年に延ばされてしまった。労働者派遣法はすべての職種について派遣期間の制限をなくして、多くの労働者を生涯「ハケン」にしようとしている。労働基準法が定める未払い労働の禁止や解雇規制も残業代0特区や首切り特区という形で骨抜きにされようとしている。



大企業には法人税をはじめとする様々な減税、民衆には消費税増税。そのうえ、年金支給を70歳開始に切り上げようとしたり、既に実行された生活保護の減額、支給厳格化などの改悪。外国人技能実習制度のさらなる改悪、介護や建設労働者への拡大。公約違反のTPPの拡大と、抵抗する農協の解体。さらに民衆の医療保険体制を破壊する混合医療の解禁などといった、民衆を犠牲にし、金持ちばかりを豊かにする政策を推進している。

原発事故の反省もなく、再稼働や原発輸出を推進している。これも一時的に安価な大量の電力を必要とする大資本や、日立、東芝などの重電メーカーのための政策だ。その犠牲は被災地や低賃金の労働者に被曝労働という形で押し付けられている。

新自由主義＝グローバル企業とそれを支える列強諸国に対して、全世界で抵抗（ストライキ、暴動、襲撃、内戦）が拡大している。日本企業もまた、その例外ではない。インドではスズキの工場で「暴動」と称される抵抗が起きた。フィリピントヨタでは労働者が抵抗を続けている。アルジェリアでは日揮がイスラム抵抗運動の襲撃を受けた。日本の経済界はこうした抵抗を抑え込める力を欲している。すなわち侵略できる自衛隊だ。すでに、アフリカジブチには海賊対策と称して海上自衛隊が駐留している。スーダンではPKOを口実に集団的自衛権の先取りとして、韓国軍に弾薬を提供しようとした。今年7月に集団的自衛権の合憲化が閣議決定された。次の通常国会には関連法の上程が狙われている。

マスコミはますます沈黙させられようとしている。NHKの会長には安倍の「お友達」が据えられた。他社マスコミも安倍をはじめとする反動政治家たちと仲良く会食に忙しい。民衆にとって重要な情報は、ほとんど報道されない。福島第一原発はどうなっているのか？国会前の状況は？京丹後は？岩国は？辺野古は？高江は？集団的自衛権の閣議決定の際は一人の男性が抗議の焼身自殺を行おうとした。幸い彼は一命を取り留めた。これを民放各社はどのように報じたか。「訳が分からない」「迷惑」程度の悪いコメンテーターの放言の垂れ流しである。NHKに至っては報道すらしなかった。

抵抗は存在している。たとえ彼らが報道せずとも。そこには弾圧が吹き荒れている。脱原発の運動には分断が持ち込まれ、抵抗者には大量逮捕を持って報いた。労働組合の争議行為は本来警察が出張ってよい問題ではない。警察・検察の一方的な解釈で、正当な争議行為が弾圧の対象になっている。昨年12月には特定秘密保護法が成立した。抵抗者にもそれ以外にも政府の都合が悪いことは教えない。調べようとする事すら犯罪化されようとしている。盗聴の拡大や司法取引の導入なども問題だ。これらは冤罪を生む捜査の可視化と引き換えと称しているのだからあきれる。

排外主義があおられている。第2次安倍改造内閣の閣僚のほとんどが、靖国神社に参拝しては中韓の民衆の怒りをあおる極右政治家たちだ。同時に、日本軍「慰安婦」問題を否定しようとする一大キャンペーンも激しさを増している。釣魚諸島（尖閣諸島）などの領土問題があおられてる。報道はいつも「中国の船が現れました」「攻撃するそぶりを見せました」など、敵意をあおるものばかりだ。週刊誌の見出しなどはもっとひどい。開戦をあおっているとしか思えない。一方で平和のためのメッセージは報道しないか、気づかないほど小さい扱いをするのである。

国内に充満する不安にははげ口として在日外国人が与えられる。在特会などのヘイトスピーチは昨年とうとう流行語大賞にノミネートされてしまった。彼らに倍する市民がカウンターに立ちあがっていることは希望だが、これとてあからさまに不均衡な弾圧の対象となっている。本当にあおっている奴らはさも自分たちは在特会らとは違うかのようにふるまっているのだ。入管による強制退去や、民族意識を抹殺しようとする同化政策、これに抵抗する朝鮮学校へのあからさまな差別政策など、根源的な攻撃はまさに口先でヘイトスピーチ規制に合意し始めた右翼政治家、政府、行政の手で進められていることを忘れてはならない。

こうした総仕上げとして日本国憲法の破壊が狙われている。これを推進する安倍とそれを支える経済界の人間たちには、基本的人権や国民主権を尊重する気はかけられない。すなわち民主主義の否定である。民主的権利、すなわち人々が幸福に、平和に生きる権利は彼らの権力、利益の前に屈服されなければならない。もし私たちが人らしく生きることをあきらめたくないのであれば、抵抗に立ち上がらなくてはならない。

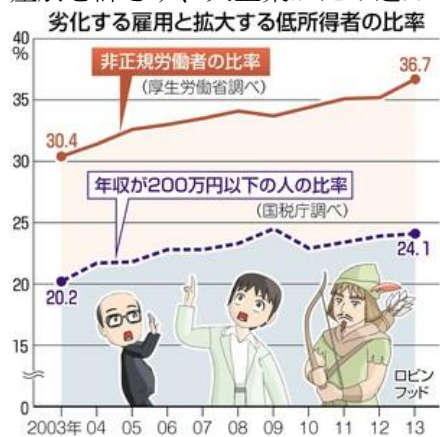


抵抗しよう、未来を獲得するために

すでに抵抗は始まっている。原発・秘密保護法・集団的自衛権・生活保護などの改悪問題。報道がほとんどないだけで巨万の民衆が首相官邸・国会を包囲している。人々はSNSの情報を頼りに地下鉄出口からあふれ出す。原発は結局この夏稼働させることはできなかった。「規制委員会」が本当は「再稼働お墨付き委員会」であるにもかかわらず。この冬には鹿児島県川内原発を動かすかどうかの決戦になる。

在特会らの行動を座視できない市民が立ち上がっている。彼らを利用している右翼政治家たちが在特会らと距離を取り始めたのはごまかしでもあるが、追い詰められているということでもある。これをさらに進め、歴史の否定攻撃や在日外国人社会への差別攻撃総体への反撃につなげよう。

労働者に更なる苦しみを押し付ける労働法の改悪を阻止しよう。労働組合の社会的役割の最もたる闘いだ。労働法やまっとうな労働組合のない社会を子供たちに残してはならない。非正規労働者への差別を許さず、大企業がため込んでいる私たちが生み出した富を取り返そう。



沖縄では名護市長選、市議選いずれにも辺野古新基地建設反対派が勝利した。沖縄県知事選が普天間県内移設反対を掲げた翁長雄志さんの勝利に終わったことは記憶に新しい。普天間県内移設反対、日米安保の沖縄への押し付けを許さないという「オール沖縄」の思いは決して折れてはいない。辺野古では海でも陸でも政府の弾圧体制に屈せず闘いが続いている。ゲート前に沖縄の民衆が集まってくる。沖縄の闘いを孤立させてはならない。いや、沖縄の闘いに遅れてはならない。

京丹後では、地区住民の過半数がXバンドレーダー基地に反対の意思を示した。着工、搬入に対して地元住民を中心に反対闘争がたたかわれた。地元住民が示した懸念に対し、米軍から防衛省、京都府、京丹後市に至るまで、だれも責任ある回答を示していない。地元住民を支え、粘り強く抵抗しよ

う。

そしてここ岩国では、住民投票で艦載機移設を拒否して以来の市民の抵抗が続いている。抵抗は工事を遅らせている。「もう着工してしまった」のではない。「まだつくらせていない」のである。2017年に向けて号令だけは響くが、実は米軍住宅やスポーツ施設の図面すらできていない。米軍・防衛省は住民の心を折ることはできなかった。

岩国は米軍再編の結節点である。2017年の艦載機移転で、岩国は沖縄の嘉手納基地を超える極東最大の米軍航空基地となる。また、沖縄と日本各地、韓国を結ぶ結節点でもある。先日も普天間基地のオスプレイが岩国基地を経由して韓国での米韓合同軍事演習に参加していることが確認された。韓国・岩国・沖縄をつなぐ線は、自衛隊の既存の基地や先島諸島への配備、韓国軍と合わせて、アメリカの対中国封じ込めの最前線なのだ。逆に言えば、岩国での抵抗はアメリカとその同盟国の民衆に犠牲を強いる政略に突き付けられた匕首である。私たちがここで勝利することには重大な意義がある。

今こそ反戦運動が重要である。その中で労働組合が頑張らなければならない。そのために私たちはこの岩国労働者反戦交流集会実行委員会を結成した。犠牲を強いられている諸階層をつなぎみんなで闘おう。

岩国市民の闘いを支えよう。抵抗の黄色いのぼり旗をたて続けるため、のぼり旗基金を集めよう。岩国に集う仲間を増やそう。「岩国☆希望の祭」を成功させ、平和な暮らしを望むすべての岩国市民に私たちの思いを伝えよう。そしてすべての闘いに勝利しよう。希望はつながっていく私たちの思いと闘いの中にある。ともに。